

多様性を楽しみ、つながりで生きる  
つながる市民が創る「もうひとつの社会」

工藤律子

(ジャーナリスト)

新型コロナ危機に際し、歴史学者ユヴァル・ハラリは、それを乗り越えるためには「信頼とグローバルな連帯が不可欠」だと訴え、話題になった。「信頼」と「連帯」。それはこの 8 年、私が取材してきたスペインの市民が、不公平な社会、理不尽な世界を変えるために必要だと考えてきたこと、そのものだ。

コロナ危機は、リーマン・ショック以上の負の衝撃をもたらした。経済学者たちはそう言う。だが、私たちの多くは、リーマン・ショックあるいはそれ以前から、既存の経済システムが人間世界をネガティブな方向へ向かわせていることを、薄々感じていたはずだ。それなのに、異なる経済の仕組みを考え、築く努力を十分にしなかった。していれば、コロナ危機にももっとうまく対応できただろう。

政治もそうだ。安倍政権が市民の幸福や利益を考えない、信頼できない政府であることは、秘密保護法に始まる一連の悪法成立や森友・加計問題などでの保身、隠蔽工作で、明らかだった。にもかかわらず、私たちはその政権に政治を任せることに甘んじてきた。その結果が、現在の支離滅裂なコロナ対策だ。

それに対してスペインでは、多くの人がリーマン・ショックをきっかけに、既存の政治や経済、社会の仕組みに疑問を抱き、それを変えようとしてきた。市民が、政治への参加、競争ではなく人の暮らしと環境を優先する経済（社会的連帯経済）、信頼に基づく隣人ネットワークづくり、多様な人間が共に学び成長する場としての公教育を推進しようと、行動を起こしてきた。

新型コロナは、2万8千人以上のスペイン人の命を奪い、失業率を15パーセント以上に押し上げたが、それでも市民は今、党名に社会主義を冠する社会労働者党(PSOE)と、市民運動から生まれた政党ポデモス(私たちはできる、の意)の左派連立政権が、コロナとの闘いを指揮していることを歓迎している。リーマン・ショック時に大企業・銀行の救済を優先し、国民に緊縮政策を押し付けた保守政権とは異なり、現政権は社会的弱者を切り捨てるような政策は取らないと信じるからだ。実際、現政権は、非正規雇用労働者や長期失業者などの最貧困世帯に対する最低所得保障を取り入れるなど、弱者の生活保障に力を注いでいる。

では、スペインの市民は、どのようにして、新しい政治や経済、社会を築こうとしているのか。

2011年5月15日に生まれた市民運動「15M(キンセ・エメ)」は、新自由主義的資本主義のグローバル化で得る自分たちの利益ばかり優先する企業や政治家(屋)にノーを突きつけ、真の民主主義の実現を訴えた。民主主義と市民の権利を保障する新たな体制を、市民の手で築こうと試みた。その流れの中で、生まれたものの一つが、市民政党だ。

その代表格、ポデモスは、国政において、それまでの「二大政党政治」を打ち破った。

《シンポジウム》  
「分断と孤立化を超える思想」

スペインでは、元々、保守派の国民党（PP）と中道左派の PSOE が交代で政権を担っていたが、15M 運動以降、市民の声を反映する市民政당을創る動きが広がり、ポデモスが誕生。現在、誕生直後ほどの勢いはなくなったとはいえ、PP も PSOE も過半数が取れない今、左派連立政権という形で、遂に政府に入った。地方政治においては、バルセロナ市やバレンシア市などの大都市で、市民プラットフォーム政権が市政を担っており、小さな町や村でも普通の市民が議員となって活躍している。

経済面では、全国で「社会的連帯経済」の枠組みの中で活動する企業や協同組合が、ここ数年、増え続けている。特に、組合員である労働者自身が資本家となって組合を運営する労働者協同組合は、2013 年以降、毎年 1000 以上、生まれているという。そうした協同組合は、組合員全員で出資し、給料や運営方針を決め、足りない資金は同じく労働者協同組合である「倫理銀行」から借り入れている。「倫理銀行」の組合員の大半は、同じ社会的連帯経済を担う人々だ。つまり、この経済の中では、「雇用主」による一方的な解雇や減給はなく、また「銀行」による不当な取り立て、貸し渋りもない。そこに参加する人・組織が話し合い、支え合うことで、皆の暮らしと環境を守っている。その経済活動や労働は、競争によって格差や分断を生み出すのではなく、つながりを通して皆が安心して暮らせる社会を築く。

つながりでどんな人も安心して生きられる環境。それは、市民誰もが大切にされる社会のあるべき姿だろう。だから労働の場はもちろん、地域社会においても、もっと人のつながりを築き、広げていこう。そう考えた人たちが推進するのが、「時間銀行」だ。それは地域住民同士や学校、職場などの仲間、基本的に近い場所にいる者同士が、自分のできることを生かし、お金抜きでサービスのやり取りをする仕組み。サービスのお礼は、「時間」で支払う。例えば、地域住民グループで「〇〇時間銀行」を作り、そこに各自が「英語を教える」、「散歩に付き合う」、「パソコンを修理する」など、自分ができるサービスを登録する。それぞれが「時間預金」を持ち、誰かに何かのサービスを頼んだら、それにかかった時間を相手に支払う。そうやって、皆が時間預金を使って、多方向的にサービスのやり取りをするわけだ。

「世界中どこでも、1 時間は 1 時間」。その事実に基づいて動く時間銀行は、お金の有る無しに関わらず、皆が互いに助け合うことで「持ちつ持たれつの関係」を築き、誰もが孤立せずに生きられる環境を築く。ふだんから信頼に基づく人のネットワークができあがっていれば、コロナ危機のような緊急事態においても、自然に助け合いが進むというわけだ。現実には、このパンデミック下では、時間銀行から生まれた助け合いが、人の生活と心を救っている。

私たちは、社会でどんな立場にいる時でも、一人で生きているわけではなく、様々な人とともにある。そこに「信頼」とつながり＝「連帯」があれば、どんな人も安心して暮らせる。逆に、性別や年齢、職業、所得、人種、社会が求める「能力」など、何かを基準に分けられ、分断されてきた人間は、他者とつながることや共感することが難しく、孤立したりしがちになる。その先にあるのは、不安と疎外感や孤独、あるいは他者に対する差別と利己主義だろう。危機に直面した時に必要な信頼と連帯を阻む、これ

《シンポジウム》  
「分断と孤立化を超える思想」

らの意識は、多様性を無視した教育から生み出されてきた。競争と成長ばかりを追う政治と経済が求める「能力」に基づいて人を教育し、分断していく現代日本のような社会は、精神的に貧しく、生きづらい。逆に、様々な人たちが互いの存在を知り、認め合い、信頼を持って連帯できる社会は、危機に強く、真に豊かな未来を創る。

人間の労働の多くが人工知能に置き換えられようとしている時代に、私たちの生の価値は、そのユニークな多様性とつながりが生み出す豊かさの中にこそある。多様性を楽しみ、つながりで生きる社会こそが、これから私たちが目指すべき社会の姿だ。